

第2期「ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョン」の具体的取組一覧(案)

資料7

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

…新規
 …拡充
 …廃止

…第2期ビジョン

第1期ビジョン		方向性	新規・拡充・廃止理由	第2期ビジョン							KPI			
No.	事業名			新No.	事業名	概要	新幹線	コロナ	DX	脱炭素	財政運営	指標	現状値	目標値
1	商工業振興施策検討協議会運営	継続		1	商工業振興施策検討協議会運営	産学金官民により構成する協議会において、圏域内市町が連携して行う商工業等振興施策について、意見交換や進捗管理等を行う。	○					商工業振興施策に係る協議回数(累計)	-	5回
2	繊維産業販路拡大支援	廃止	販路拡大支援について、共創体制の構築、魅力発信等を行うことができ、令和4年度末で事業を終了するため。											
3	福井発!ビジネスプランコンテスト開催	統合	3、4、6統合	2	創業・事業承継促進	圏域内での若者等の新たなビジネスプランの発掘や、圏域内中小企業者が持つ貴重な技術・ノウハウの次世代への引継ぎを図るため、創業や事業承継を連携して支援する。		○				創業セミナー及び事業承継相談会の開催回数(年間)	4回 (R3年度)	5回
4	事業承継セミナー開催	統合	3、4、6統合											
5	新事業創出支援	拡充	5、25統合 新事業創出のみでなく、広く地域産業の振興を図っていくため。	3	地域産業振興	新事業展開等による企業の稼ぐ力の向上や、DX推進等による企業価値の向上に向けた圏域内中小企業者の取組を連携して支援する。		○	○			新事業等支援件数(累計)	4件 (R3年度)	20件
6	起業女子支援	統合	3、4、6統合											
7	特産品販路開拓・拡大	統合	7、8統合	4	販路拡大・消費拡大促進	北陸新幹線福井開業や大阪・関西万博に合わせて、圏域内の加工品をはじめとする特産品等を広く発信するため、物産展を開催する。圏域内における販路拡大・消費活性化を図るため、圏域内の商業施設や商店街、店舗及び魅力ある地域資源等について、連携して情報発信する。	○	○				物産展等での出品・PR市町数	7市町 (R3年度)	11市町
8	消費拡大促進	統合	7、8統合											
9	農林水産物特産品販路拡大	拡充	北陸新幹線福井開業やアフターコロナを見据え、さらなる情報発信強化を図り、販売拡大や地産地消推進を展開する必要があるため。	5	農林水産物特産品販路拡大	圏域内の農林水産物や加工品など特産品の販路拡大及び地産地消の推進を図るため、圏域内特産品に関するプロモーションに連携して取り組む。	○	○				農林水産物等特産品に関する販路開拓・プロモーション参加事業者数(累計)	662社 (R3年度)	1,500社
10	在来種そばPR	拡充	北陸新幹線福井開業やアフターコロナを見据え、さらなる情報発信強化を図り、消費拡大を展開する必要があるため。	6	在来種そばプロモーション	そば処としての圏域の魅力向上と在来種そばの消費拡大を図るため、在来種そばに関するプロモーションに連携して取り組む。	○	○				福井県産そば粉使用認証店舗数	64店舗 (R3年度)	80店舗
11	広域観光周遊ルート形成	継続		7	観光客受入環境充実	多くの観光客に訪れてもらい、リピーターとして再訪してもらうため、受入環境のさらなる充実を図る。	○	○				「ふくのね」体験メニュー数(各発行)	87件 (R3年度)	90件
12	観光動態調査	統合	12、14、18統合											
13	広域観光情報発信	統合	13、15統合	8	広域観光情報発信	ふくいのイメージを明確化し観光誘客を図るため、北陸観光に行くならば必ず訪れたい必須エリアとして嶺北エリアを新たにブランディングするなど、情報発信を連携して取り組む。	○	○				福井市観光ポータルサイト閲覧数(累計)	38万 ページビュー (R3年度)	R4年度の閲覧数により算出予定

第1期ビジョン		方向性	新規・拡充・廃止理由	第2期ビジョン							KPI			
No.	事業名			新No.	事業名	概要	新幹線	コロナ	DX	脱炭素	財政運営	指標	現状値	目標値
14	ふくいプロモーション	拡充	12、14、18統合 観光誘客や滞在時間の延長などを図るため、圏域市町の観光情報と合わせてPR活動を強化していく必要があるため。	9	ふくいプロモーション	北陸新幹線福井開業、大阪・関西万博開催、中部縦貫自動車道開通を活用した観光誘客の推進を図るため、大都市圏（首都圏、関西圏、中京圏）でのPRや営業活動のほか、観光動態調査の結果などを通して、圏域内の観光素材（飲食・土産品・交通等を含む）の情報発信に連携して取り組む。	○	○				観光客入込数（年間延べ人数）	1,638.6万人（R3年6月）	3,441.1万人
15	観光案内所機能強化・情報発信	統合	13、15統合											
16	外国人旅行者向け情報発信	統合	16、17統合	10	外国人観光客向け情報発信・受入環境整備	外国人観光客の誘客を図るため、営業活動や観光プロモーションなどを連携して行う。また、圏域内での受入環境整備を推進するため、観光事業者が取り組むインバウンド対応への支援を行うほか、通訳ガイドの育成を図る。	○					福井県内の外国人延べ宿泊者数（年間）	9,370人（R3年）	コロナ禍以前（2016-2019）の「外国人延べ宿泊者数」の平均伸び率15.6%を、最新の実績値（R4:速報2月末、確定6月末）に掛けて算出予定
17	外国人観光客受入環境整備	統合	16、17統合											
18	教育旅行支援	統合	12、14、18統合											

(2) 高次の都市機能の集積・強化

第1期ビジョン		方向性	新規・拡充・廃止理由	第2期ビジョン							KPI			
No.	事業名			No.	事業名	概要	新幹線	コロナ	DX	脱炭素	財政運営	指標	現状値	目標値
19	公共交通ネットワーク構築	継続		11	二次交通の利便性向上	拠点駅からの二次交通の利便性向上を図るため、待合環境の整備（デジタルサイネージの整備等）や、交通環境の変化に対応したバス路線の整備などに連携して取り組む。	○	○	○	○		福井駅の乗車人数（年間）【ハピラインふくい、えちぜん鉄道、福井鉄道】	290万人（R3年度推計）	390万人
20	北陸新幹線福井駅（東口）拡張施設整備	廃止	観光交流センターが完成するため。											
21	中心拠点賑わい創出	継続		12	中心拠点賑わい創出	北陸新幹線福井開業を契機に、圏域内外の交流人口を増大し、中心拠点における賑わいを創出するため、地域資源をPRするイベントなどに連携して取り組む。	○	○				ハピリン入込客数（年間）	187万人（R3年度）	320万人
22	福井ふるさと広域景観形成	継続		13	福井ふるさと広域景観形成	県が策定した「広域景観ガイドライン」に基づいた景観形成に連携して取り組むとともに、映像を活用して県内外へ情報発信を行う。	○	○				広域景観情報発信回数（累計）	44回（R3年度）	175回
23	文化会館整備	廃止	整備計画の見直しのため。											
24	防災センター展示・体験施設環境整備	継続		14	防災センター展示・体験施設環境整備	台風や水害等の大規模災害に備えるため、最新の防火防災知見とリアルな展示・体験技術を取り入れた学習効果の高い施設となるよう機能向上に取り組むとともに、更なる広域利用の促進に取り組む。						防災センター入館者数（累計）	493,771人（R3年度）	600,000人

第1期ビジョン		方向性	新規・拡充・廃止理由	第2期ビジョン							KPI			
No.	事業名			新No.	事業名	概要	新幹線	コロナ	DX	脱炭素	財政運営	指標	現状値	目標値
25	企業若手人材育成支援	統合	5、25統合											
-	-	新規	地域社会の発展に貢献する人材を確保し、福井の地域課題の解決に取り組む若者を増やすため。	15	地域のために働く人材の育成	地域社会の発展に貢献する人材を確保するため、高校生を対象に、地域や企業、行政等が協働し、地域課題を発見し解決する資質や能力の向上に取り組む。						若手人材育成事業に参加する高校数(累計)	-	25校

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

第1期ビジョン		方向性	新規・拡充・廃止理由	第2期ビジョン							KPI			
No.	事業名			No.	事業名	概要	新幹線	コロナ	DX	脱炭素	財政運営	指標	現状値	目標値
26	休日急患歯科診療	統合	26、27統合	16	休日における救急医療体制確保	休日急患歯科診療や、嶺北基幹病院(7病院)による日曜祝日とその夜間の二次救急医療の実施、福井市休日急患センターにおける休日初期救急医療の実施など、圏域内住民が安心できる救急医療体制の確保に取り組む。						休日急患歯科診療、病院群輪番制病院運営及び休日初期救急医療による継続的な医療サービスの提供	医療提供体制の維持	医療提供体制の維持
27	病院群輪番制病院運営	統合	26、27統合											
28	成年後見制度利用促進体制整備	拡充	地域連携ネットワークづくりや中核機関の機能強化に加え、市民後見人の養成、育成に注力する必要があるため。	17	成年後見制度利用促進体制整備	圏域内の高齢者等がより安心して生活することができる社会を実現するため、「ふくい嶺北成年後見センター」と連携市町が共同して、成年後見制度の利用促進を図るとともに、地域連携ネットワークづくりや中核機関の機能強化、市民後見人の養成・育成に連携して取り組む。						市民後見人養成講座の修了者数(累計)	-	40人
29	病児保育環境整備	廃止	様式の統一化などサービス向上に一定の効果が得られたため、今後は連携中枢都市圏の取組ではなく、通常業務として継続する。											
30	保育所等広域入所	廃止	情報共有により、圏域内で連携して保育できるなど一定のサービス向上が図られたため、今後は連携中枢都市圏の取組ではなく、通常業務として継続する。											
-	-	新規	細やかな教育保育の提供や障がい児、医療的ケア児、気になる子等に関する専門的知識を習得し保育の質の向上に取り組むため。	18	保育士等研修開催	圏域内における保育士等のスキル向上や専門知識の習得を図るため、連携して研修会等を開催し、保育の質を高め、安心して子どもを保育できる環境を整える。						保育環境の整備に資する研修会等の開催回数(年間)	-	3回
31	学校教育担当者会議開催	継続		19	学校教育担当者会議開催	「学校教育担当者会議」を設置し、学校教育に関する課題等に対して、情報交換や協議などを行いながら解決等に向けて連携して取り組む。			○			学校教育環境の充実に資する研修会等の開催回数(年間)	1回 (R3年度)	2回
32	人材活用による講師派遣	拡充	講師派遣登録者を活用するなど、圏域内の社会教育の推進を図る必要があるため。	20	生涯学習推進	社会教育の推進を図るため、圏域内における生涯学習機会の充実に連携して取り組む。						生涯学習に関する公開講座数(累計)	-	15講座
-	-	新規	圏域内住民の利便性向上と図書館の利用促進に取り組むため。	21	図書館相互利用サービス	各市町立図書館の利用資格者を圏域内の住民に拡大し、図書の利用を促進すべく、各図書館のPR等の実施により、住民の利便性向上と施設の利用促進に連携して取り組む。	○	○				住民100人当たりの貸出冊数(年間)	530冊 (R3年度)	540冊

第1期ビジョン		方向性	新規・拡充・廃止理由	第2期ビジョン							KPI			
No.	事業名			新No.	事業名	概要	新幹線	コロナ	DX	脱炭素	財政運営	指標	現状値	目標値
33	文化施設間連携と文化振興情報発信力強化	統合	33、34統合	22	地域の魅力ある文化資源活用と文化施設間連携強化	圏域内の魅力ある文化資源の発掘及び各文化施設と連携し、企画展やイベント等の情報発信に取り組むことで、交流人口の増加や文化芸術の振興を図る。	○					主要文化施設の入館者数(年間)	71.7万人(R3年度)	130万人
34	地域の魅力ある文化資源活用	統合	33、34統合											
35	鳥獣害対策連絡会議開催	継続		23	鳥獣害対策連絡会議開催	圏域内各市町で実施している鳥獣害対策について情報交換等を行いながら、効果的・効率的な事例を調査・研究し、鳥獣害対策に連携して取り組む。						鳥獣害対策に関する研修会等の回数(年間)	-	1回
36	女性・若者等就職支援	継続		24	多様な人材活用促進	企業の業績や生産性の向上のため、圏域における就労支援により、子育て中のママや障がい者等の多様な人材の活用を促進する。						就職支援を受けた者のうち圏域内の企業へ就職した者の割合(障がい者)	21.6%(R3年度)	25.0%
37	企業誘致促進	継続		25	企業誘致促進	圏域外からの企業誘致を促進するため、「企業誘致連絡会」を設置し、企業誘致に係る各種課題の共同研究や圏域内市町間の情報共有等に取り組む。	○					企業立地に関する展示会等への参加市町数	3市町(R4年度)	8市町
38	防災担当職員人材育成	継続		26	防災担当職員人材育成	防災担当職員の育成と圏域内の防災体制強化を図るため、国や全国各地で開催される防災学習会への参加のほか、近年の震災や豪雨災害、大雪等への対応状況や先進的な訓練の取組事例に関する知識の習得等に取り組む。						被災地視察・防災学習会への参加回数(累計)	-	5回
39	地域防災力向上	継続		27	地域防災力向上	「連絡会議」を開催し、災害発生時に「福井県・市町災害時相互応援協定」に定める応急対策や復旧活動が円滑に実施されるよう協議を行うとともに、各市町における課題及び他市町の現状や取組を共有することで課題の解決につなげる。						防災に関する連絡会議の開催回数(累計)	-	10回
40	市民防災交流	継続		28	市民防災交流	圏域内住民の防災意識の醸成や自助、共助の促進による地域防災力の向上を図るため、圏域内市町の各自主防災組織等による研修会、意見交換会等を開催するとともに、総合防災訓練、防災学習会等への参加を促し交流を深める。						自主防災組織の研修会・意見交換会等の開催回数(累計)	-	5回
41	防火・防災研修共同開催	継続		29	防火・防災研修共同開催	地震等の大規模災害における圏域内市町の住民の防火・防災対応能力の向上や、住民による広域的な連携活動など協力体制の構築を図るため、圏域内市町の住民等を対象にした「防火・防災研修会」を共同開催する。						防火・防災研修共同開催の回数(年間)	3回(R3年度)	3回
42	火災原因調査研修共同開催	廃止	基礎的な研修が概ね終了し、今後は現場におけるOJTに移行するため。											
43	上級救命講習共同開催	継続		30	上級救命講習共同開催	AEDや心肺蘇生法等の救命に必要な応急手当の知識及び技術の習得による救命率の向上を図るため、上級救命講習を共同開催する。						上級救命講習の参加者数(累計)	150人(R3年度)	500人
44	環境啓発・教育	継続		31	環境啓発・教育	環境保全に関する理解を深め、地域の環境保全活動を推進するため、公民館、学校、事業者等の団体が実施する環境に関する講座・学習会等に環境アドバイザーを派遣する。また、公害の未然防止に係る取組を広域的に促進するため、関連企業等に参加を呼びかけて研修会を開催する。				○		企業向け環境研修会の参加企業数(累計)	93社(R3年度)	200社

第1期ビジョン		方向性	新規・拡充・廃止理由	第2期ビジョン							KPI				
No.	事業名			新No.	事業名	概要	新幹線	コロナ	DX	脱炭素	財政運営	指標	現状値	目標値	
45	不法投棄対策	継続		32	不法投棄対策	不法投棄の未然防止や早期発見を図るため、圏域内市町境付近や河川敷など不法投棄されやすい場所を対象に広域的なパトロールやカメラによる監視を行う。						不法投棄監視パトロールの実施回数(累計)	96回 (R3年度)	240回	
46	ごみ処理施設相互応援	拡充	フードドライブへの関心と食品ロス削減への意識高揚にも取り組むため。	33	ごみ処理相互応援	災害時、当該市町のみではごみ処理が困難になった場合に備え、災害時ごみ処理に係る最新事例などを踏まえた対応能力の向上を図る。また、フードドライブへの関心と食品ロス削減への意識を更に高めるため、関係市町による広域的なフードドライブを実施する。					○	ごみ処理に係る研修会等の開催回数(年間)	1回 (R3年度)	1回	
47	公共交通利用促進	拡充	ふくいMaaSアプリの更なる普及に取り組む必要があるため。	34	公共交通利用促進	圏域全体の公共交通の利用者増に向けて、コミュニティバス等の相互乗り入れや公共交通の効果的なPR活動、ふくいMaaSアプリの普及などに取り組む。	○	○	○	○		公共交通機関の乗車人数 (えち鉄、福鉄、ハピライン、越美北線、路線バス)	-	R4年度内に圏域市町の状況を調査し算出予定	
48	情報システム広域連携調査研究	継続		35	情報システム広域連携調査研究	各種情報施策や行政システムの効率的な運用に連携して取り組む。					○	ICTに係る共同利用、共同研究の件数(年間)	3件 (R3年度)	3件	
49	広域航空写真地図データ整備	継続		36	広域航空写真地図データ整備	広域航空写真地図データの効率的な作成や更なる有効活用を図るため、データ整備を共同で行うとともに、更なる有効活用に向けた調査・研究に連携して取り組む。					○	○	広域航空写真地図データの共同調達回数	-	1回
50	広域幹線道路ネットワーク整備促進	拡充	50、51統合	37	広域道路ネットワーク整備促進	平常時・災害時を問わず安定的に利用できる広域道路ネットワークの構築や連携市町を結ぶ幹線道路の整備促進のため、研修会の開催や要望活動などに取り組むほか、既存の道路ネットワークの安心・安全効果を最大限高めるため、DXの推進やソフト事業の調査・研究に連携して取り組む。					○	広域道路ネットワーク整備に係る研修会等の開催回数(累計)	4回 (R3年度)	13回	
51	除雪力向上広域連携ネットワーク形成	統合	50、51統合												
52	公共施設あり方研究	継続		38	公共施設のあり方研究	圏域内住民のサービス維持・向上や施設管理コストの削減を図るため、「ファシリティマネジメント研修会」や「公共施設のあり方に関するシンポジウム」を開催するなど、圏域全体で捉えたファシリティマネジメントに連携して取り組む。						○	ファシリティマネジメント研修会の開催回数(累計)	4回 (R3年度)	18回
53	移住促進・首都圏等情報発信強化	拡充	コロナ禍による地方生活への関心の高まりを捉え、都市圏での情報発信を強化し、地方移住の取組を促進するため。	39	移住促進・首都圏等情報発信強化	移住定住の促進を図るため、都市部で開催される交流・移住イベントへの共同出展や嶺北移住ツアーにより、圏域の魅力のPRに取り組む。	○	○					U・Iターン者数(年間)	903人 (R3年度)	1,000人
54	広報ネットワーク強化	継続		40	効果的な情報発信	圏域内市町の広報課題の共有や、市町間の相乗効果を活かした発信方法について協議研究を行うとともに、広報担当職員対象の広報スキルアップ研修会を開催する。	○	○	○				広報力アップに係る研修会の開催回数(累計)	7回 (R3年度)	21回
55	地域おこし協力隊連携促進	継続		41	地域おこし協力隊連携促進	圏域内の地域おこし協力隊の活動の更なる充実による地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊の新規採用をはじめ、人材育成や地域づくり活動に連携して取り組む。	○						圏域内の地域おこし協力隊の人数(累計)	107人 (R3年度)	184人
56	職員共同研修開催	拡充	基礎自治体職員としての資質・能力を向上する機会の拡大や充実を図るため。	42	職員共同研修開催	圏域内の市町職員の資質向上及び政策形成能力や行政運営能力の向上並びに人的交流の促進を図るため、共同研修の開催及び実務研修(職員の相互派遣)に連携して取り組む。							職員共同研修会の開催件数(累計)	2件 (R3年度)	10件